

2025 年度 第 1 回愛知県総合教育会議 議事録

日時：2025 年 6 月 13 日（金）14:30～15:28

場所：愛知県本庁舎 6 階 正庁

【県民文化局長】

皆さんお揃いでございますので、ただいまから、2025 年度第 1 回愛知県総合教育会議を始めさせていただきます。

開会に当たりまして、大村知事より御挨拶を申し上げます。

【知事】

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村です。

本日はお忙しい中、2025 年度第 1 回愛知県総合教育会議に御出席をいただき、ありがとうございます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

この総合教育会議は、知事と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、緊密に連携しながら、愛知の教育の更なる充実を図るため、2015 年 4 月に設置いたしました。これまでに「愛知の教育に関する大綱」の策定に関する協議や、「大綱」を踏まえた様々な施策について、御意見をいただいております。

現行の「大綱」につきましては、本県の教育に関する施策の根本となる方針として、2021 年 2 月に策定したものでございますが、今年度がその対象期間の最終年度となることから、今年度中に次期「大綱」を策定する必要があります。

そこで、本日の会議では、次期「大綱」の策定と素案について協議を行っていただくとともに、教育を取り巻く課題について、意見交換をさせていただきたいと考えております。

教育を取り巻く情勢が大きく変化する中で、本県では、多様な学びのニーズに対応した魅力ある学校づくりを進めているところであります。そうした取組をさらに推進し、次代の愛知を担う「人づくり」につなげていくためには、教育委員会との連携のもと、子供たちの教育の目標や方針をしっかりと示していくことが重要であります。

愛知の教育の更なる充実に向けまして、委員の皆様方には、忌憚のない御意見をいただきたいと思っております。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

【県民文化局長】

本日の出席者につきましては、お手元の名簿と配席図をもって代えさせていただきます。

なお、本年 4 月に教育長に就任された川原馨様、昨年 10 月に教育委員に就任された片山裕之様、本年 3 月に教育委員に就任された田村太一様には、初めて御出席をいただいております。どうぞよろしくお願ひいたします。

また、野村晃充委員におかれましては、所用により御欠席をされております。

それでは、ここからの進行は、本会議の招集者であります大村知事にお願いいたします。

【知事】

それでは、議事を進めてまいります。

はじめに、(1)次期「教育に関する大綱」の策定について、事務局から説明をお願いします。

【学事振興監】

御説明いたします。お手元の資料1「次期『教育に関する大綱』の策定について」を御覧ください。

まず、1の「現行の『教育に関する大綱』について」であります。

現行の「大綱」は、本県の教育に関する目標や施策の根本となる方針として、2021年2月に作成したものでございます。

囲みの中にございますとおり、「大綱」の対象期間は、2021年度から2025年度までの5年間となっており、基本理念は、「自らを高めること」と「社会の担い手となること」を基本とし、ふるさとあいちの文化・風土に誇りをもち、世界的視野で主体的に深く学び、かけがえのない生命や自分らしさ、多様な人々の存在を尊重する豊かな人間性と、「知・徳・体」にわたる生きる力を育む、あいちの教育を進めます、としており、その実現のための「7つの基本的な取組の方向」を定めております。

なお、現行の「大綱」につきましては、お手元の資料2のとおりでございます。

引き続き、資料1を御覧ください。

2の「次期『教育に関する大綱』の策定(案)」でございます。

まず、(1)基本的な考え方としまして、現行の「大綱」の対象期間が本年度で終了いたしますので、本年度中に次期「大綱」を策定してまいります。

また、現行の「大綱」と同様、本年度中に策定する予定の次期「教育振興基本計画」の「基本理念」と「基本的な方針」を次期「大綱」とすることにより、両者の整合性を図りたいと考えております。

(2)「大綱」の対象期間につきましても、次期「教育振興基本計画」に合わせ、2026年度から2030年度までの5年間としたいと考えております。

次のページの(3)「策定スケジュール(案)」を御覧ください。

まず、本日、第1回目の総合教育会議として、次期「大綱」の策定と次期「大綱」の素案について、御協議をいただきます。

その後、8月19日の第2回教育振興基本計画検討会議を経て、9月から10月頃に、教育振興基本計画のパブリックコメントを実施した後、11月中旬開催予定の第3回教育振興基本計画検討会議での検討結果を踏まえ、12月25日開催予定の第2回総合教育会議において、最終的な御協議をいただき、次期「大綱」を策定してまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。よろしくをお願いいたします。

【知事】

次期「教育に関する大綱」の策定につきましては、事務局から説明のありましたとおり進めてまいりたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

それでは、特に御意見もないようでありますので、知事部局と教育委員会が連携して、本年度中に策定する次期「教育振興基本計画」の基本理念と基本的な方針を、次期「大綱」としたいと考えております。よろしく願いいたします。

次に、(2)次期「教育に関する大綱」の素案について、事務局から説明をお願いします。

【学事振興監】

御説明いたします。資料3「次期『愛知の教育に関する大綱』(素案)」を御覧ください。

この素案につきましては、5月20日に開催された、第1回教育振興基本計画検討会議において示された、次期「教育振興基本計画」の基本理念と基本的な方針の部分をもとに、会議の協議内容を踏まえ、作成したものでございます。

まず1の「大綱」の対象期間でございますが、先ほど御説明いたしましたとおり、次期「教育振興基本計画」と同様、2026年度から2030年度までの5年間といたします。

次に、2の基本理念でございますが、これまでの理念を継承しつつ、馴染みやすい一般的な表現となるよう、自らを高め、互いに支え合い、高め合うことのできるあいちの学びを進め、これからの社会の担い手を育みます、としたいと考えております。

次に、3の基本的な方針でございます。

現行では、7つの「基本的な取組の方向」ですが、この素案では、4つの「基本的な方針」としており、現行よりもまとめたものとなっております。

1つ目といたしまして、これからの学校での学びを集約するものとして、「これからの社会の担い手として自立し、新たな価値を生み出していく力を育みます」としております。

2つ目といたしまして、多様性を包摂する学びを集約するものとして、「多様性を尊重し、様々な選択肢の中で自ら学ぶ力を育みます」としております。

3つ目といたしまして、生涯学習や家庭における学びを集約するものとして、「誰もが幸せや生きがいを感じられるよう、健やかな体と心を育むとともに、生涯にわたって学べる環境づくりを進めます」としております。

最後に、4つ目といたしまして、働き方改革と教育環境整備を集約するものとして、「子供の意欲と教師の働きがいを高める魅力的な学びの環境づくりを進めます」としております。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

【知事】

ただ今事務局から次期「教育に関する大綱」の素案について示されました。

これを受けまして、次期「大綱」の理念の参考とするため、委員の皆様方から御意見をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

順次、私が指名をしてみたいです。

はじめに、河野委員からお願いいたします。

【河野委員】

河野でございます。本日はご多忙の折、このような時間をいただき誠にありがとうございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

私の方からは、愛知県における夜間中学の推進・充実について、ということで発言をさせていただきます。

2025年4月、本年に愛知県内では2校の公立夜間中学が開校しております。1つは名古屋市立なごやか中学校であり、もう1校は愛知県立とよはし中学校で愛知県立豊橋工科高等学校内に開校しております。

愛知県内では、来年度2026年4月にも、県立とよた中学校、県立こまき中学校、県立いちのみや中学校が開校することになっており、複数の夜間中学がその活動を展開し始めております。

県内の複数地域における公立夜間中学の設置は、日本語指導を必要とする外国にルーツをもつ子どもや本国で義務教育を修了していない外国籍の方、不登校などの事情により義務教育が十分に受けられなかった人、さまざまな理由により義務教育を修了できなかった人などに対する日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直し、義務教育修了に対応する重要な学びの場となっていくと考えられます。

新たに策定されます第五次教育振興基本計画、仮称となっておりますけれども、こちらでは、新たな教育改革の一つとして夜間中学の充実が示されるというように聞いております。

このような県内の現況を踏まえまして、夜間中学をはじめとした愛知の新たな教育改革がどのようなビジョンをもって推進されるのか、またその改革によってどういった子ども・大人の学びを保障すべきか、保障できるか、そのことについてお考えをお伺いしたいと思います。

周知のように、愛知県は全国でもっとも日本語指導が必要な外国籍児童生徒が多く、学校内外の教育現場で言語が障壁となり、教育へのアクセスや進学への道が狭まってしまう子どもたちが存在することも考えられます。また、社会教育、生涯学習の観点からも地域の自主夜間中学や日本語教室、関連団体との連携・協働を軸に、夜間中学の場を核とした学びの確保が喫緊の課題となっております。

夜間中学の拡充や力量ある教員の確保、学習に必要な施設、設備、それから教材の充実、カリキュラムの吟味、そして教科教育とともにさまざまな学校行事の充実など、夜間中学に付随する解決すべき課題は山積していると思われませんが、以上のような複数の課題を打破しまして、「あいちの教育ビジョン」、第五次愛知県教育振興基本計画におきまして、夜間中学をどういった存在として位置付けていくか、夜間中学での学びをもとにどのような

愛知の教育を拓いていくか、ぜひ大村知事のお考えをお伺いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【知事】

はい、ありがとうございました。

夜間中学の今後の在り方等について御意見をいただきました、ありがとうございます。

河野委員からお話がありましたように、本年4月に、愛知県内に「名古屋市立なごやか中学校」、それから愛知県立豊橋工科高等学校内に「愛知県立とよはし中学校」と2校の公立夜間中学校が開校しました。また、来年の4月には、県立とよた中学校、県立こまき中学校、県立いちのみや中学校が開校することになっています。

この夜間中学ですが、夜間定時制を置く高校に設置しておりまして、定時制高校ですと食堂がありますからね、夜間中学の生徒についても、希望があれば給食を提供することとしています。

さて、本年4月に開校した「とよはし中学校」ですが、23名の生徒が入学して、このうち22名が外国にルーツをもつ生徒であります。夜間中学に通う理由は様々ありますが、高校や専門学校への進学、資格の取得など、それぞれの目標に向かって取り組んでいるところでございます。

教育課程につきましては、習熟度に応じたコースと日本語指導に重点を置いたコースを用意し、生徒のこれまでの学習状況等にきめ細かく応じていくこととしております。また、学校行事につきましても、文化的・体育的行事や地域の特性を生かした校外学習等を計画しております。

とよはし中学校におきましては、外国にルーツをもつ生徒が多いこともありまして、学級数に応じた教員に加え、日本語指導を行う教員や母語で教育活動の支援を行う外国人生徒教育支援員を配置しています。

とよはし中学校の生徒って、ブラジル人ばかりじゃなかったよね。

【教育長】

ブラジル籍の方が一番多いです。

外国語生徒教育支援員の方は3か国語（ポルトガル語、タガログ語（フィリピン語）、スペイン語）配置しておりますが、実際のところは中国籍の生徒や英語が話せる生徒もいます。

【知事】

このように、日本語指導に加えまして、外国にルーツをもつ生徒が多いことから、母語による教育活動の支援も行っているところでございます。

社会の変化に伴いまして、学びへの興味・関心は多様化しており、生徒や保護者の学習ニーズを踏まえた学校づくりが重要となります。そのため、夜間中学の設置のみならず、中高一貫教育の導入やフレキシブルハイスクールの設置など、教育改革を進めているとこ

ろでございます。

フレキシブルハイスクールは、全日制、昼間定時制、通信制を一つの学校内に置きまして、課程間を行ったり来たりできるので、生徒は柔軟に授業が受けられます。学校側は大変な部分もあるとは思いますが、生徒にとっては自分の状況に合わせて学べるということで、本年4月からスタートしました。

多様なニーズに応え、学ぶ意欲を持った人が自分の学びたいスタイルを選んで、可能性を思う存分に伸ばすことができる学びに取り組んでいきたいと思っております。

それから、夜間中学での学びをもとにどのような愛知の教育を拓いていくかということについてですが、夜間中学には、外国にルーツをもつ方や不登校などの理由により、中学校に十分に通えなかった方に対する日本語の指導や義務教育段階の学び直しの場としての役割があります。

そのため、現場の教師の力だけではなくて、多様な専門性を持つ人材を学校へ積極的に取り込んでいくことが必要であり、地域の日本語教室や学習支援を実施している団体とも連携・協働を進めてまいります。

また、一人ひとりに寄り添ったサポートを行って、安心して社会に出ていき、地域経済や地域社会を支える担い手として活躍できるよう、しっかりと支援していくことが重要となります。

新たに策定する第五次愛知県教育振興基本計画におきましては、夜間中学を重要な学び場として位置付け、学びたいという意欲を持った人が、年齢に関わらず学び、自信を持って将来に向かって前向きに進んでいけるような愛知の教育をしっかりと目指していきたいと思っております。ありがとうございました。

それでは続きまして、内田委員お願いします。

【内田委員】

まずは貴重なお時間をいただきまして誠にありがとうございます。私からは、基本的な方針(3)に関しまして、子供の体力向上についてお話をさせていただきたいと思っております。

我が国の子供の体力は1985年を境に全国的に低下傾向が続いており、本県の児童生徒の体力水準は全国平均を下回る傾向が続いております。

愛知県には、スポーツ系学部を持つ大学やプロチーム、トップアスリートを抱える企業が多くあり、これらの大学・企業と市町村等が連携し、地域全体で子供のスポーツ活動を支えることは有意義であると考えております。

これまでも、小学校等の体育の授業において、大学生がスポーツボランティアとして指導に参加するなど、県と大学の協力関係が築かれてきました。教育の現場で子供たちと直接触れあう経験は、学生にとっての貴重な学びの機会となっていると思っております。

また、企業においても、ラグビーの社会人チームであるトヨタヴェルブリッツが豊田市と連携し、現役選手が小学校に出向いてタグラグビーの指導を行い、運動する楽しさやス

ポーツの魅力をお子供たちに伝える活動に協力していると聞いております。

最近では、中学校の部活動において進められている地域展開等において、企業との連携も見られるようになってきました。例えば、尾張旭市は東邦ガスと連携し、公立中学校の運動部活動において企業人材を指導者として活用する取組を始めております。お子供たちは企業から派遣された競技経験者から専門的な指導を受けることができ、保護者からも高く評価されていると聞いています。

2026年のアジア競技大会、アジアパラ競技大会の開催が間近に迫ってきておりますが、お子供たちにとってトップアスリートのパフォーマンスを間近で観ることができる絶好の機会であるとともに、これまで経験したことのない新たなスポーツを知る機会でもあるのではないかと思います。

体力の向上には、お子供たちがスポーツを楽しみ、積極的に身体を動かすことが何よりも重要であると考えます。

このように、大学や企業が市町村等と連携し、スポーツや教育を学ぶ学生や、専門的な指導知識を持つ競技経験者など多様な人材がお子供たちと関わることや国際競技大会等を観戦することで、スポーツの楽しさを伝え、運動の機会を確保することは、体力向上にも繋がるものであり、このような取組が県内の多くの大学・企業や市町村等に広がっていくことが望ましいと考えております。

大学や企業との連携やアジア競技大会、アジアパラ競技大会を契機としたスポーツの魅力発信を通じ、お子供たちにスポーツの魅力や楽しさを伝える取り組みを積極的にご支援いただけるとありがたいと思っております。以上です。

【大村知事】

ありがとうございます。

内田委員からは、子供の体力向上やスポーツの魅力伝える工夫等について御意見をいただきました。私から所感を申し上げたいと思います。

まず、本県の児童生徒の体力水準が全国平均を下回る傾向が続いているという御指摘ですが、ずっとそうなんですよね。そんなに差は開いていないんですが、小学5年生の男子が47番目、女子が45番目で、中学2年生の男子が46番目、女子が44番目というように、後ろから数えた方が早い状況なんです。大都市圏はどこも大体そうなんです。北海道、神奈川、愛知、大阪、兵庫と、この辺りは40番台だったと思います。

人口が多いところはどうしても都市部が多いということもあって、お子供たちも体を動かす機会、スポーツをする機会というものが、トータルで見ると少なくなってしまうと言われております。

ただ、私としましては、あくまで平均点は目安であって、一人ひとりの能力や体力はそれぞれでありますから、平均を下回ることが致命的かと言うと、私はそうではないと申し上げたいと思います。だからと言って、結果として47番目だったとなりますと、そこで開

き直るわけにはいかないものですから、それならば改善していきましょう、皆で知恵を出してやっつけていこうということになりますよね。

そこで本県では、子供の体力向上を目的として、2年前から中京大学と連携して、体力テストのデータ分析に基づき、教員を対象に効果的な指導方法に関する研修会などを実施しております。

これまで小学校5年生から中学生を対象として実施していた体力テストに、より早い時期から子供たちの運動意欲や関心が高まるよう、2025年度からは小学校4年生も体力テストに参加できるようにいたしました。加えて、体力テストの成績優秀者に交付している体力章カードのデザインを、アジア競技大会・アジアパラ競技大会のマスコットキャラクターに変更することとしておりまして、愛知・名古屋で開催する大会をきっかけに、より一層体力向上への関心を高めていきたいと思っております。

それとですね、大学や企業が市町村等と連携をして、多様な人材が子供たちと関わってスポーツの楽しさを伝えたり、体力向上に伴うスポーツへの関心に繋げたりすることも大事だという御指摘につきましても、中学校の部活動は、少子化による活動人数の減少や教員の働き方が課題となる中、「これまで学校単位で行われてきた活動を、子供たちの自主的・主体的な活動として地域全体で支える」という発想のもと、活動の場を学校から地域へ展開していく取組が進んでおります。ちょっと時間はかかるとは思いますが、後戻りはできませんので、今後はどんどん地域へ移っていくこととなります。

県としましては、地域展開等を進める市町村と企業との連携が円滑に行われるように、県内の地域貢献に関心が高い企業に直接出向いて、指導者の派遣などについて協力を依頼しております。

また、昨年5月には、「あいち地域クラブ活動人材バンク」を開設いたしまして、地域クラブ等での指導を希望する大学生や社会人が活動先を見つけやすくする環境づくりも進めております。現在、868名の指導者に登録いただいております、希望する学校等と指導者がマッチングすると採用ということになりまして、こうした取組を着実に進めてまいります。

それから、子供たちにスポーツの魅力や楽しさを伝える取組への積極的な支援ということでございますが、子供たちの体力向上には、日常的な運動習慣の定着が必要であり、子供たちが体を動かすことやスポーツの楽しさを実感できる機会を、できるだけ多く提供する必要がありますと考えています。

そのため本県では、児童生徒が楽しみながら思い切り体を動かすことのできるスポーツとして、昨年度から「タグラグビー」や「フラッグフットボール」等を学校の授業に取り入れる取組を進めております。

来年9月にはアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会が、そして10月にはアジアパラ競技大会が、この愛知・名古屋で開催されます。大会の開催を契機として、大会学習教材の活用やパラアスリートの学校訪問を通じて、子供たちのスポーツへの関心を

高めていきたいと考えております。

そして、子供たちを優先的に、実際の大会の様子を見ていただこうとも思っております。子供たちには、世界トップレベルの競技をライブで見てもらいたいですね。そして、パラスポーツこそ、ライブで、遠足の一環として、子供たちにそうした競技を見てもらいたい。53 会場 41 競技ありますから、ぜひとも記憶に残る大会として、スポーツへの関心を高めただけのようにしっかりと準備を進めてまいります。

今後、大学の専門的知見や競技経験者等の多様な人材の活用、そしてアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催を契機として、子供たちにスポーツの魅力や楽しさを伝え、子供たちの体力向上に繋げていきたいと思っております。ありがとうございました。

それでは続きまして、片山委員をお願いします。

【片山委員】

本日は貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。私からは、社会の担い手の育成に向けたキャリア教育の推進についてお話をさせていただきたいと思っております。

本県ではこれまでも、子供たちが将来自立して社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するため、発達段階に合わせたキャリア教育に取り組んできたと考えております。モノづくり日本一のこの愛知県において、今後ともこのモノづくり日本一の愛知を一層の発展・充実させていくためにも、キャリア教育の一層の推進は大変重要な役割を担っていると私は考えております。

以前知事様のお話をお伺いした折、知事様は「モノづくりの基本はヒトづくり、すなわち教育が重要である旨」の発言をなさってみえたこと記憶しております。そんな中、最近の社会情勢を見ますと、AI の飛躍的な発展やその他 IOT 関連の技術革新には本当に目を見張るものだと思います。

そのような状況の中、学校においては生徒の特性や進路等を意識したキャリア教育推進体制をより一層充実していく必要があることはもちろんではございますが、今以上に産業界等の協力を積極的に得られるような連携協力体制を構築していくことが必要ではないかと考えます。

そこで、知事様には、技術革新の発展に対応できるキャリア教育を推進するためにも、産業界等への今以上の協力依頼等ぜひお願いをしたいと思います。以上、よろしく願いいたします。

【知事】

ありがとうございます。

キャリア教育の推進体制ということでございますが、本県では、小・中学校から高等学校まで、将来の夢や就きたい職業について考え、自らの人生をきちんと選択できるように、発達段階に応じたキャリア教育を推進しております。

小学校では、工場や商業施設等の見学、農業体験を行い、そこで出会った働く人から話

を聞く学習会等が行われています。

中学校では、全ての生徒が取り組む職場体験活動を中心に、マナー講座や生き方講座、企業や事業所からの出前講座等が行われています。特に職場体験活動は、実際に働くことを経験できる貴重な機会となっておりまして、より多くの企業や経済団体の協力をいただきたいと考えております。

また、高等学校では、インターンシップや企業の協力による教育プログラムの実施、高校生と地元企業のマッチングフェアなど、企業や大学、地元商工会等の力をお借りしながら、実際の職業現場を知る機会を設けまして、子供たちがより具体的に自らの進路を考えることのできる環境づくりに努めております。

特に職業学科では、時代に対応した工業科や商業科の学科改編、産業界と連携した実践的な技術を習得する事業を実施するなどして、技術革新が進む産業界で活躍ができる人材、地域産業を担う人材の育成に取り組んでおります。

こうした取組を拡充させることで、学校におけるキャリア教育をより一層充実していきたいと思っております。

それから、産業界等の協力を得られるような連携協力体制や技術革新の発展に対応できるキャリア教育について、御意見をいただきました。

これからの産業界の担い手育成には、産業界等との連携は欠かせません。現在、県内に幅広く事業所を持つ複数の企業と懇談の場を持ちまして、学校への社会人講師の派遣やインターンシップ受け入れ先の拡充などの連携協力体制の強化に向けた検討を行っております。また、本県のキャリア教育に広く御協力をいただくために、商工会議所・商工会との連携についても進めています。

今後は、こうした連携をこれまで以上に強化し、将来の進路選択に繋がる環境を整えることで、これからの愛知の産業を支え、リードしていく若者を送り出していきたいと考えております。

それにしても、技術革新の発展で言いますと、何をおいてもAIの進化ですよ。日進月歩で進化して、学習機能が早いんですよ。全ての判例を記憶しちゃうもんだから、判決文が書けちゃうんですよ。お医者さんの診察にしたって、AIの診断はほぼ一致するみたいなんですよ、倫理観の問題はあると思いますがね。

それから、最近社会的な大きな問題となっているのがオンラインカジノですね。これは大人だけの問題ではなくて、スマホのゲームは課金ができますから、ゲームもさることながら、お金にお金を賭けるのがオンラインカジノなんでね、明らかに競輪や競馬とかのギャンブルとも違う。

大人だけがオンラインカジノをやっているかと言うと、分からないところがありますよね。さすがに小学生がやっているとは思えませんが、高校生や大学生だったらやれてしょうがないんじゃないかな、ゲームの方がよっぽど難しい気がしますからね。

これらにどう対応していくのか、どう断ち切っていくのかということですが、実は来週6月19日から始まる6月議会です、オンラインカジノも含めて、これが一番のポイントだと思っておりますが、依存症対策として寄附講座を作りまして、ギャンブルや薬物等多様な依存症に対応できる、カウンセリングを行う専門的な医師を養成していく予定です。

この問題に真剣に取り組んでいかないと取り返しのつかないことになると思っておりますので、これに関しても産業界としっかり連携して進めていきたいと考えております。

ありがとうございました。それでは、田村委員お願いします。

【田村委員】

田村と申します。本日は貴重な機会をいただき誠にありがとうございます。私からは県立学校の専門学科についてお話をさせていただきます。

ご存じのとおり日本は人口減少社会に突入しておりますが、ここ愛知県でも2019年をピークに人口は減少に転じておりまして、産業界におきましては人材確保が喫緊の課題となっております。とりわけ、一次産業における人手不足や後継者不足は深刻化しております。また、農業分野においては基幹的農業従事者がこの約20年間で半減しております。また、この先日本全体では今後20年間で現在の4分の1にまで減少すると予測があります。我が国の食料安全保障の面からも将来への懸念が示されているところであります。

しかしながら、一次産業を学ぶことのできる専門学科を有する県立高校は、その多くが中山間地や半島に位置しているために周囲の人口減少が著しく、またアクセスも決して良好とは言い難いため、生徒数の確保に苦慮しているかと思われれます。また、現状では卒業後の進路をイメージしにくいことも、生徒が志望しづらい要因になっていると推察しております。

他方、産業界におきましては、農作物の付加価値の向上やデジタル技術を活用した作業システムの開発など、稼ぐことのできる一次産業を目指した様々な革新が図られているところであります。地域におきましても、例えば東三河地域のように「東三河フードバレー構想」を掲げまして、一次産業を基軸とした官民一体となったまちづくりが展開されているような事例もございます。

こうした産業界や地域の動きと連動していくことで、専門学科の魅力をより高めていくことが必要ではないかと考えます。他にない魅力ある学校には、たとえ条件の厳しい所であっても地域を超えて生徒が集まってくると思えます。そうして、県立高校の専門学科におきまして、日本の根幹を支える一次産業の担い手を育成していくことが、これからの持続可能な国や地域をつくることに他ならないと考えておりますが、大村知事のお考えをお伺いできればと思えます。よろしく申し上げます。

【知事】

ありがとうございます。

社会の担い手の育成に向けたキャリア教育の推進ということで、まずは人口減少の局面

に入ったことについてでございますが、愛知県もですね、2020年にコロナがございましたので、2019年をピークに2020年から減少が始まりました。

日本国籍の人口だけを見ますと、2016年をピークに2017年から減少していますが、代わりに外国人材が増えてきたところ、コロナで外国の方が来られなくなったこともあり、減少局面に入ってきておまして、とりわけ第一次産業における人手不足や後継者不足が深刻化しているわけでございます。

第一次産業である農林水産業は、食と暮らしを支える重要な産業であり、その後継者を育成する農林水産高校の役割は非常に大きいと思っております。愛知県には農林水産高校が10校1校舎ございますが、それぞれの学校が地域の特色を生かして、地元特産物の生産、地域や企業と連携した商品開発などに取り組んで、地域の農林水産業を担う人材を育成しているところでございます。

また、産業界が地域と連動することで、専門学科の魅力をより高めていくことが必要ではないかとの御指摘でございますが、それぞれの学校において、地元の皆さんと連携しながら生産物の付加価値の向上に努めております。

例えば猿投農林高校では、三河地方で誕生した岡崎おうはんという鶏を飼育し、地元企業と連携して、高校生がメニューを考案した弁当を販売するなどの取組を進めております。

また、本県唯一の水産高校である三谷水産高校では、より魅力ある水産教育を進めるための新しい実習船愛知丸が本年5月末に完成いたしまして、国際航海を視野に入れた大型船として就航し、最新のレーダーなどデジタル技術を活用した乗船実習で実践力を身に付けていきます。また、愛知丸で釣り上げたカツオで作ったつくだ煮を愛知丸ごはんと命名しまして、付加価値をつけた商品開発の学びを進めているところでございます。

これまで使っていました愛知丸ですが、総トン数が299トンに対し、新愛知丸は581トンと倍近い大きさとなります。また、2007年に竣工しましたこれまでの愛知丸の事業費が約11億7,500万円に対し、新愛知丸は約30億円ということで、両方ともカツオ船なんですけど、乗船定員は50名から56名となっております。新愛知丸ならハワイまで行けるんじゃないかなあ、もうちょっと遠くまでね。

ところで、三谷水産高校を卒業したからと言って、水産関係に就職する人の割合はどうか、やっぱり一番多いのは海運関係の会社なんだろうか。

【事務局長】

いろいろありますけれども、はい。

【知事】

民間企業に就職する生徒もいるだろうな。漁師になる生徒は少ないだろうな。

【事務局長】

そうですね、民間企業に就職するパターンもありますし、漁師になる生徒は少ないですね。

【知事】

まあ、水産高校で学んだ知識を、漁師でなくても別の形で生かすこともできますし、人材育成についてはしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

また、産業界や地域との連動につきましては、本県唯一の林業科を有する田口高校で、時代の変化に対応した林業の担い手の育成に向けて、現在、地元産業界のバックアップを受けながら、木材を活用した商品開発やスマート林業、アウトドアなどに関する新たな学習カリキュラムの開発に取り組んでおります。

今後も、地域や産業界との連携を図りながら、特色・魅力のある教育活動を充実させて、将来の第一次産業の担い手を多く輩出していきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。私からは以上でございます。

皆様から多くの御意見をいただいたところですが、さらに御意見、御感想がございましたら、御発言をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

ありがとうございました。それでは、全体を通して御意見がありましたらお聞きしたいと思いますが、全体の総括として、教育長から講評をいただきたいと思いますが、お願いします。

【教育長】

教育長の川原でございます。本日は貴重な意見交換の時間をいただきましてありがとうございました。

教育委員会では、これまでも知事部局と連携しまして、現行の「教育振興基本計画」に基づきまして、中高一貫校の開校、フレキシブルハイスクール、そして意見交換にもありました夜間中学の設置、さらには特別支援教育の充実や教員の働き方改革など様々な取組を進め、愛知の学びの改革を進めてまいりました。

今後、さらなる少子化に伴う児童生徒数の減少、あるいは不登校児童生徒、あるいは外国人児童生徒の増加など、山積する課題、様々な課題に適切に対応していく必要があると考えております。

本日は、夜間中学の推進、子どもの体力向上、キャリア教育の推進、高校の専門学科の魅力化などについて、意見交換をさせていただきました。

本日いただきましたご意見を新しい教育振興基本計画にしっかりと反映させて、本県の教育の更なる充実を図ってまいりたいと考えております。ありがとうございました。

【知事】

はい、ありがとうございました。全体を通して教育長から御発言をいただきました。

最後にちょっと感想を、まだ時間があるものですから言いますね。

最近というか、数か月前にネットで見たんですが、とある本を書いた人が「学校の体育の授業が、いかにスポーツを嫌いにさせるのか」というものなんですが、聞いたことはありませんか。ネット上の意見には「そうだ、そうだ、そのとおりだ」とあって、でも賛成

意見が数件くらいです、見ていて笑っちゃいましたけれども、なるほどってなってね。

結局、運動が好きな子・嫌いな子、体を動かすことが好きな子・嫌いな子って、両方いるんですよ。走るのが好きな子・嫌いな子って、子供たち全員が足が速いってわけではないですから。

ところが、学校で「全員走れ、もっと速く走れ」なんて教えられたらね、そんなにやらせるなよって、嫌いになるに決まっているじゃないかってね。そういえば自分も、小学校の時にそう教えられたんで、中学校ではもうスポーツが大嫌いになってしまったんですよ。

というように、学校体育がスポーツ嫌いな子をどんどん増やしているっていう本が大変売れていて、ネット上で大変好評のようでして、見ていて笑っちゃったんですよ。でもそのとおりだなあと、別に私がそういうふうに考えているわけではないんですが、見ていて面白かったというだけです。

ただ、人間には個性があって、勉強ができる子・そうでない子、それから運動ができる子・普通の子・そうでない子と、特徴があって当たり前なわけですよ。

まあスポーツが嫌いだからと言って、別に生きていけないわけではないんですが、介護の面から見ると、やはり高齢になっても健康を維持するために何が大事かと言いますと、適度な運動と十分な睡眠、それから食事なんです。食べて、体を動かして、寝るということが大事なんですよ。どんなにできる人でも、体がしっかりしていないと仕事ができないんですよ。健康で長生きするためには、やはり適度な運動と睡眠と食事なんです。

別にスポーツが嫌いでもいいんですよ、全員好きなわけじゃないもんですからいいんですけど、そうは言っても、子供の頃からスポーツをすることを習慣づけるということは、その子の人生とか一生にとって少なくともプラスにはなると、マイナスにはならないということなんですよ。

その辺りをですね、別に早く走れなくてもいいんでね、ただちょっと体を動かす習慣をつけると、ある程度年を重ねたときに生きてくるんだらうなあとと思うんですよ。

例えば、大リーグの大谷選手なんかは一日 10 時間も寝るって言いますもんね、体力を回復させるためにひたすら寝るんだと。あとは、将棋の藤井聡太七冠も、ひたすらコンピューターと、AI と将棋を指して脳みそを使うもんですから、考えて考えて、考え抜いてジョギングして、10 時間とか 11 時間ぐらい寝ると、ひたすら寝ると。

ですから、どうやって子供たちに体を動かす習慣を作ってもらうのか、それが大事なことなんだと思いますね。

県教委や市町村教委がそれぞれ工夫をして取り組んでもらってますけれども、やりたい子はやる気があるからいいんですけど、そうじゃない子には無理強いせず皆で知恵を出してやっていきたいなあとと思います。

最後は感想となってしまって恐縮ですが、最近見た記事で気になったことを話させていただきました。

いずれにしても、本日いただきました御意見と、今後開催される教育振興基本計画検討会議の議論を踏まえまして、次期「大綱」の策定を進めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、第1回愛知県総合教育会議を閉会とさせていただきます。本日はお忙しい中、ありがとうございました。